

令和元年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成31年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社岩手ソフトウェアセンター	所管課	ものづくり推進課
所在地	〒 020 - 0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号マリオス9F		
電話番号	(019) 621 - 5454	設立年月日	平成6年4月25日
代表者	戸館 弘幸	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	<p>当社は「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」(10年間の時限立法。その後、「新事業創出促進法」・平成11年2月施行、平成17年4月廃止。「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」・平成17年4月施行に発展的に継承。)により、平成6年4月に政府出資特別法人として第3セクター方式で設立。主たる目的は、組込みソフトウェア競争力強化事業等を実施することにより、不足している県内IT企業の技術者を育成し、本県における組込みソフトウェア分野等の産業集積の推進に貢献すること。</p>		
主要事業	<p>① 研修事業 ② 実践事業(事務室賃貸) ③ 受託事業 ④</p>		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.isop.ne.jp/isc/)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法	パンフレット、広告宣伝等

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	1	0	0	10	11	
	監査役	1	0	0	2	3	
	計	2	0	0	12	14	
職員	管理職	正職員	1	0	0	0	1
		臨時職員	0	—	—		
	一般職	正職員	4	0	0	1	5
		臨時職員	0	—	—		
	計	正職員	5	0	0	1	6
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢	50.0	歳	
常勤職員の給与体系		<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()					

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	1,278,500 千円	本市出資等額	315,000 千円	本市出資等割合	24.6 %
主な出資等者					/
① 独)情報処理推進機構		(出資等割合	31.3 %)		
② 岩手県		(出資等割合	27.4 %)		
③ 盛岡市		(出資等割合	24.6 %)		
④ (株)アイシーエス		(出資等割合	2.4 %)		
⑤ (株)岩手銀行		(出資等割合	2.3 %)		
令和元年度における当市の財的関与の状況	補助金	0 千円	(収入全体の	%)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
①		(令和元年度予算額	千円)		
②		(令和元年度予算額	千円)		
③		(令和元年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
①		(令和元年度予算額	千円)		
②		(令和元年度予算額	千円)		
委託料内訳					
①		(令和元年度予算額	千円)		
②		(令和元年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
①		(令和元年度予算額	千円)		
②		(令和元年度予算額	千円)		
③		(令和元年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和元年度予算額	千円		
		法人の収入全体の	%		

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①高度IT人材育成研修 受講者240人	人	計画	200	200	240
		実績	328	256	275
②実践事業(事務室賃 貸)入居率 100%	%	計画	100	100	100
		実績	100	100	100

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支の状況	売上高(A)	123,446	120,061	120,680
	売上総利益	38,959	37,052	35,536
	販売費・一般管理費(B)	20,737	22,920	22,278
	営業利益	18,222	14,131	13,257
	経常利益(C)	19,047	14,882	13,672
	税引前当期純利益	19,047	14,882	13,672
	当期純利益	12,117	9,395	8,519
財産の状況	資産(D)	1,385,119	1,394,149	1,404,983
	うち流動資産(E)	495,455	586,348	660,536
	うち固定資産	889,664	807,800	744,447
	負債	19,615	20,528	24,121
	うち流動負債(F)	18,736	17,250	18,715
	うち短期借入金(G)	0	0	0
	うち有利子負債(H)	0	0	0
	うち固定負債	879	3,278	5,406
	うち長期借入金(I)	0	0	0
	うち有利子負債(J)	0	0	0
純資産	1,365,503	1,373,621	1,380,861	
うち資本金(K)	1,278,500	1,278,500	1,278,500	
うち剰余金(L)	87,003	95,121	102,361	

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
組織の状況	常勤役員数(M)	2	2	2
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	6	6	6
	うち常勤職員数	6	6	6
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(M/総役員数)	16.6	16.6	16.6
	管理職員比率	16.7	16.7	16.7
職員新規採用数	0	0	0	
うち常勤職員数	0	0	0	
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	15.4	12.3	11.3
	販売費・一般管理費比率(B/A)	16.7	19.0	18.4
	流動比率(E/F)	2,644.4	3,399.1	3,529.4
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	98.5	98.5	98.2
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	15,430	15,007	15,085
本市の財政的関与等の状況	補助金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	③	0	0	0
	負担金・交付金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	委託金額	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	上記のうち再委託額	0	0	0
	上記業務の委託契約方法	0	0	0
	指定管理料	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	③	0	0	0
	貸付金額	0	0	0
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	
平成30年度決算の概要				
<p>平成30年度の業績は、研修事業において、受講者数および売上ともに前年度を上回りました。 また、実践事業(事務室賃貸)においては、売上高90,570千円(前年比99.6%)を計上し、入居率100%を維持しております。 受託事業において売上が減少しましたが、総売上高は120,680千円(前年比100.53%)、経常利益は13,672千円(前年比91.81%)の増収減益となりました。また、当期純利益も8,519千円(前年比90.7%)となりました。</p>				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 黒字決算が続いており, 平成28年度からは剰余金の配当も行っていることから, 順調に推移しているものと評価する。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成29年度決算において黒字である。	○	
2	平成30年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成30年度決算において減価償却前黒字である。	/	/
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	/	/
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	/	/
7	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%~100%である。	/	/
9	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は100%超である。	/	/